

第 3 特 別 会 計

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

東日本大震災復興特別会計より受入の修正減少額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 231 条に規定する平成 28 年度東日本大震災復興特別会計からの繰入金の受入超過額の修正減少額であり、東日本大震災復興前年度剰余金

受入の追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23) 第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金の増加額である。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正			計
		追 加	修 正	減 少	
一般会計より受入	15,629,506	—	—	—	15,629,506
財政投融资特別会計より受入	400,000	—	—	—	400,000
東日本大震災復興特別会計より受入	342,511	—	△	88,120	254,391
地 方 法 人 税	643,900	—	—	—	643,900
地 方 揮 発 油 税	256,200	—	—	—	256,200
石 油 ガ ス 税	8,000	—	—	—	8,000
自 動 車 重 量 税	253,900	—	—	—	253,900
航 空 機 燃 料 税	14,900	—	—	—	14,900
特 別 と ん 税	12,500	—	—	—	12,500
地 方 法 人 特 別 税	2,002,500	—	—	—	2,002,500
借 入 金	32,017,295	—	—	—	32,017,295
雑 収 入	4	—	—	—	4
前年度剰余金受入	641,165	—	—	—	641,165
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	88,120	—	—	88,120
計	52,222,381	88,120	△	88,120	52,222,381
(歳 出)					
地方交付税交付金	16,676,156	—	—	—	16,676,156
地方特例交付金	132,800	—	—	—	132,800
交通安全対策特別交付金	62,100	—	—	—	62,100
地方揮発油譲与税譲与金	256,000	—	—	—	256,000
石油ガス譲与税譲与金	8,300	—	—	—	8,300
自動車重量譲与税譲与金	256,000	—	—	—	256,000
航空機燃料譲与税譲与金	14,900	—	—	—	14,900
特別とん譲与税譲与金	12,500	—	—	—	12,500
地方法人特別譲与税譲与金	1,988,700	—	—	—	1,988,700
地方道路譲与税譲与金	3	—	—	—	3
事務取扱費	257	—	—	—	257

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
諸 支 出 金	470		—		—	470
国債整理基金特別会計へ繰入	32,670,887		—		—	32,670,887
予 備 費	2,600		—		—	2,600
計	52,081,672		—		—	52,081,672

2 国債整理基金特別会計

「財政法」(昭22法34)第6条の規定による公債等の償還財源に充てるための一般会計からの28年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の受入見込額の増加等に伴い債務償還費等

を追加するとともに、公債利子等支払に係る既定経費の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他 会 計 より 受 入	87,444,159		189,144	△	1,011,199	86,622,104
東日本大震災復興他会計より受入	81,681		—	△	18,016	63,665
租 税	143,700		—		—	143,700
公 債 金	104,167,271		11,430,665	△	10,895,416	104,702,520
復 興 借 換 公 債 金	1,911,773		967,236		—	2,879,009
東日本大震災復興株式売払収入	1,573,003		8,419	△	173,003	1,408,418
東日本大震災復興配当金収入	92,332		621	△	5,343	87,609
運 用 収 入	126,734		—		—	126,734
東日本大震災復興運用収入	2,916		—		—	2,916
雑 収 入	110,923		—	△	74,057	36,867
東日本大震災復興雑収入	12		—	△	12	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	—		11,272		—	11,272
東日本大震災復興前年度剰余金受入	987,061		—	△	987,061	0
計	196,641,565		12,607,356	△	13,164,107	196,084,814
(歳 出)						
国 債 整 理 支 出	191,992,787		11,631,081	△	11,980,672	191,643,196
復 興 債 整 理 支 出	4,648,778		989,014	△	1,196,174	4,441,618
計	196,641,565		12,620,095	△	13,176,846	196,084,814

3 エネルギー対策特別会計

(1) エネルギー需給勘定

生産性革命の実現や災害の防止のために必要な経費を追加するとともに、前年度の決算上の剰余金の受入額の増加に伴い、一般会計

からの受入見込額の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
一般会計より受入		572,600		32,798	△	30,039	575,358
石油証券及借入金収入		1,538,200		—		—	1,538,200
備蓄石油売払代		25,329		—		—	25,329
雑収入		24,940		—		—	24,940
前年度剰余金受入		176,955		31,039		—	207,994
計		2,338,025		63,837	△	30,039	2,371,822
(歳出)							
燃料安定供給対策費		232,562		11,999		—	244,562
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資		55,077		—		—	55,077
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費		20,245		—		—	20,245
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費		—		6,001		—	6,001
エネルギー需給構造高度化対策費		366,609		15,797		—	382,406
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費		128,267		—		—	128,267
事務取扱費		2,538		—		—	2,538
諸支出金		0		—		—	0
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入		0		—		—	0
国債整理基金特別会計へ繰入		1,531,716		—		—	1,531,716
予備費		1,010		—		—	1,010
計		2,338,025		33,798		—	2,371,822

(2) 電源開発促進勘定

原子力防災対策の強化の一環として、原子力発電施設等の安全確保を図るため緊急に対応すべきものとして行う経費の追加を行うも

のである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
電源立地対策財源一般会計より受入		160,575		—		—	160,575
電源利用対策財源一般会計より受入		107,124		280		—	107,404
原子力安全規制対策財源一般会計より受入		38,800		2,578		—	41,378
周辺地域整備資金より受入		12,760		—		—	12,760

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
雑 収 入	929		—		—	929
前年度剰余金受入	25,158		—		—	25,158
計	345,346		2,859		—	348,205
(歳出)						
電源立地対策費	178,539		—		—	178,539
電源利用対策費	16,063		280		—	16,344
原子力安全規制対策費	31,320		2,128		—	33,447
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	91,239		—		—	91,239
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,096		—		—	3,096
事務取扱費	24,579		451		—	25,029
諸支出金	0		—		—	0
予備費	510		—		—	510
計	345,346		2,859		—	348,205

4 年金特別会計

(1) 子ども・子育て支援勘定

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 120 条の規定による 28 年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少等及び既定経

費の不用に伴い、所要の補正を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業主拠出金収入	396,909		—		—	396,909
一般会計より受入	1,246,774		—	△	40,728	1,206,046
積立金より受入	379		—		—	379
雑 収 入	1,831		—		—	1,831
前年度剰余金受入	15,239		40,699		—	55,938
計	1,661,133		40,699	△	40,728	1,661,104
(歳出)						
児童手当等交付金	1,400,678		—		—	1,400,678
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	255,247		—		—	255,247
業務取扱費	2,163		—	△	29	2,134
諸支出金	45		—		—	45
予備費	3,000		—		—	3,000
計	1,661,133		—	△	29	1,661,104

(2) 業務勘定

既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

						(単位 百万円)
(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	106,327	—	—	△	312	106,014
他勘定より受入	244,560	—	—	—	—	244,560
特別保健福祉事業資金より受入	18	—	—	—	—	18
独立行政法人福祉医療機構納付金	181	—	—	—	—	181
雑収入	12,361	—	—	—	—	12,361
前年度剰余金受入	16,958	—	—	—	—	16,958
計	380,404	—	—	△	312	380,092
(歳出)						
業務取扱費	40,349	—	—	△	312	40,037
社会保険オンラインシステム費	66,519	—	—	—	—	66,519
日本年金機構運営費	273,226	—	—	—	—	273,226
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	280	—	—	—	—	280
一般会計へ繰入	18	—	—	—	—	18
予備費	12	—	—	—	—	12
計	380,404	—	—	△	312	380,092

5 食料安定供給特別会計

(1) 農業共済再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘

定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

						(単位 百万円)
(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
農業共済再保険収入	71,197	—	—	△	44	71,153
再保険料	3,705	—	—	—	—	3,705
一般会計より受入	51,536	—	—	△	44	51,492
前年度繰越資金受入	15,956	—	—	—	—	15,956
積立金より受入	21,385	—	—	—	—	21,385
雑収入	15	—	—	—	—	15
計	92,597	—	—	△	44	92,553
(歳出)						
農業共済再保険費及交付金	61,568	—	—	—	—	61,568
事務取扱費業務勘定へ繰入	990	—	—	△	44	946

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
予 備 費	21,400		—		—	21,400
計	83,958		—	△	44	83,914

(2) 漁船再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
漁 船 再 保 険 収 入	9,777		—	△	10	9,768
再 保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	8,020		—	△	10	8,011
前年度繰越資金受入	1,757		—		—	1,757
積立金より受入	99		—		—	99
雑 収 入	1		—		—	1
計	9,877		—	△	10	9,868
(歳 出)						
漁船再保険費及交付金	7,835		—		—	7,835
事務取扱費業務勘定へ繰入	625		—	△	10	615
予 備 費	100		—		—	100
計	8,560		—	△	10	8,551

(3) 漁業共済保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
漁 業 共 済 保 険 収 入	10,493		—	△	8	10,486
保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	8,956		—	△	8	8,948
前年度繰越資金受入	1,537		—		—	1,537
雑 収 入	0		—		—	0
計	10,493		—	△	8	10,486
(歳 出)						
漁業共済保険費及交付金	8,748		—		—	8,748
事務取扱費業務勘定へ繰入	127		—	△	8	119

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
予 備 費	100		—		—	100
計	8,975		—	△	8	8,967

(4) 国営土地改良事業勘定
既定経費の不用に伴い、土地改良事業工事
諸費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	17,399		—	△	71	17,327
土地改良事業費負担金収入	8,293		—		—	8,293
借 入 金	2,500		—		—	2,500
雑 収 入	227		—		—	227
前年度剰余金受入	37		—		—	37
計	28,455		—	△	71	28,383
(歳 出)						
土地改良事業費	15,628		—		—	15,628
北海道土地改良事業費	2,162		—		—	2,162
離島土地改良事業費	148		—		—	148
土地改良事業工事諸費	2,811		—	△	71	2,740
受託工事費及換地清算金	4		—		—	4
土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	1,013		—		—	1,013
国債整理基金特別会計へ 繰入	6,389		—		—	6,389
予 備 費	300		—		—	300
計	28,455		—	△	71	28,383

6 国有林野事業債務管理特別会計
既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会
計へ繰入等の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりで
ある。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	19,754		—	△	1,358	18,395
借 入 金	324,000		—		—	324,000
計	343,754		—	△	1,358	342,395

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
国債整理基金特別会計へ繰入	343,754	—	—	△	1,358	342,395

7 自動車安全特別会計

(1) 自動車検査登録勘定

既定経費の不用に伴い、業務取扱費等の修

正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
検査登録印紙収入	30,316	—	—	—	—	30,316
検査登録手数料収入	2,477	—	—	—	—	2,477
一般会計より受入	296	—	—	△	4	291
他勘定より受入	1,147	—	—	—	—	1,147
雑収入	121	—	—	—	—	121
前年度剰余金受入	12,081	—	—	—	—	12,081
計	46,437	—	—	△	4	46,432
(歳 出)						
独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,443	—	—	—	—	2,443
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,792	—	—	—	—	3,792
業務取扱費	28,065	—	—	△	4	28,060
施設整備費	1,780	—	—	—	—	1,780
予備費	150	—	—	—	—	150
計	36,230	—	—	△	4	36,225

(2) 空港整備勘定

災害の防止のため緊急に対応すべき事業として、空港整備事業に必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を

行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
空港使用料収入	226,262	—	—	—	—	226,262
一般会計より受入	79,100	—	5,069	△	117	84,052
地方公共団体工事費負担金収入	9,100	—	208	—	—	9,308
償還金収入	15,302	—	—	—	—	15,302
配当金収入	6,400	—	—	—	—	6,400
空港等財産処分収入	1,834	—	—	—	—	1,834

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
雑 収 入	25,354		—		—	25,354
前年度剰余金受入	26,556		—		—	26,556
計	389,907		5,277	△	117	395,067
(歳出)						
空港等維持運営費	147,163		—		—	147,163
空港整備事業費	102,082		3,412		—	105,494
北海道空港整備事業費	11,357		836		—	12,193
離島空港整備事業費	1,568		—		—	1,568
沖縄空港整備事業費	39,729		1,029		—	40,758
航空路整備事業費	32,169		—		—	32,169
地域公共交通維持・活性化推進費	4,817		—		—	4,817
空港等整備事業工事諸費	1,820		—	△	117	1,703
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617		—		—	2,617
国債整理基金特別会計へ繰入	46,254		—		—	46,254
予 備 費	330		—		—	330
計	389,907		5,277	△	117	395,067

8 東日本大震災復興特別会計

既定経費の不用等に伴い、所要の補正を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
復興特別所得税	376,400		—		—	376,400
一般会計より受入	571,000		—		—	571,000
復興公債金	1,514,500		—	△	525,600	988,900
公共事業費負担金収入	77,474		—		—	77,474
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,564		—		—	2,564
附帯工事費負担金収入	611		—		—	611
雑 収 入	147,014		—		—	147,014
前年度剰余金受入	—		1,671		—	1,671
計	2,689,563		1,671	△	525,600	2,165,634

(1) 歳 入

① 復興公債金

補 正 △ 525,600(百万円)

復興公債金は、「東日本大震災からの復興

のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)第 69 条第 4 項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したも

のである。

② 前年度剰余金受入

補 正 1,671(百万円)

前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金を計上したものである。

(2) 歳 出

既定経費の減額

修 正 減 少 △ 523,929(百万円)

① 復興加速化・福島再生予備費の減額

修 正 減 少 △ 350,000(百万円)

既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。

② 地方交付税交付金の減額

修 正 減 少 △ 88,120(百万円)

既定の地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費を修正減少するものである。

③ 既定経費の減額

修 正 減 少 △ 85,809(百万円)

既定経費の不用額は 85,809 百万円である。このうち、復興債費に係るものは、18,016 百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

復 興 庁	△	67,793
財 務 省	△	18,016
計	△	85,809

9 国庫債務負担行為の追加

船舶建造事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位 百万円)

	限 度 額
エネルギー対策特別会計	13,051
食料安定供給特別会計	1,306
自動車安全特別会計	10,318
計	24,675